

イオンリテールの サステイナブルへの取り組み

2015年6月9日(火)
 イオンリテール(株)
 取締役専務執行役員
 食品商品企画本部長
 土谷美津子

イオンの生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みが、
 関連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)の連携事業として認定されました。

このたび、「イオン 生物多様性方針」と「イオン 持続可能な調達原則」に基づく取り組みが、
 「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」より連携企業として認定を受けました。

イオンは小売業として、商品開発や店舗建設の際、お客さまやサプライチェーンに関わる皆さま
 とともに環境・生態系の保全に配慮し、持続可能な資源調達を推進してきました。本連携事業の
 認定は、事業活動を通じたこれらの取り組みが生物多様性の保全と持続可能な利用の両面で具体
 的な効果が期待できるとして評価されたものです。

このたび評価を受けた主な取り組みは以下の通りです。

【イオン 生物多様性方針の取り組み例】	
商品	店舗
「トップバリュ グリーンアイ」の商品企画及び販売 生産現場でのエコ農業体験プロジェクトの実施	「イオン ふるさとの森づくり」
【イオン 持続可能な調達原則に基づく取り組み例】	
商品	店舗
MSC・ASC認証の水産物の商品企画及び販売 FSC認証商品の販売	国産FSC認証材を活用した店舗建設

魚をめぐる資源・環境とイオンの動き

	外部の動き	自社の動き
2006年		MSC商品(タラコ)発売開始
2007年	MSCジャパン設立	
2008年	ICUNヨーロッパウナギを絶滅危惧種に指定	⇒以降MSC魚卵・鮭・タラ等発売
2009年		
	ASC設立	
2010年	ワシントン条約でヨーロッパウナギの商取引規制開始 地中海・大西洋クロマグロ取引規制否決	イオン生物多様性方針策定 放射能自主規制開始
2011年	ミナミマグロ 大西洋クロマグロ メバチマグロ絶滅危惧種指定 震災後放射能汚染による出荷制限、操業自粛開始	イオンサステナビリティ方針策定
2012年	太平洋クロマグロ禁輸議論が国内で開始	
2013年	水産庁海洋生物資源の保存・管理に関する計画発表	本よこわ販売自粛
	ICUNニホンウナギを絶滅危惧種に指定	イオン持続可能な調達方針策定
	水産庁 基本方針からの具体的対応開始	イオン水産物調達方針策定
2014年	・マサバTACからIQへの移行 ・スケソウダラTAC見直し ・トラフグ検討会開始	MSC北海道産ホタテ発売 ASC生アトランティックサーモン発売 ASC骨とりパンガシウス発売
2015年	太平洋クロマグロ上限設定し、海域割り振りとモニタリング 中西部太平洋での三歳未満の未成魚の漁獲枠を半減	MSC京都産赤カレイ発売
2016年	ワシントン条約会議開催予定	完全養殖生マグロ発売

調達方針

資源の枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます。

認証商品の販売

- ・持続可能な漁業の認証商品の積極的な販売。
(天然魚の認証MSC*)。
- ・2014年に養殖魚のASC* 認証商品を販売開始。(日本初)

トレーサビリティの確立

- ・イオンのマニュアルを策定し、管理を実施。
(うなぎの例)
水産庁が推奨する日本うなぎの魚種の表示を推進。



Marine Stewardship Council

持続可能な漁業で獲られた認証水産物

持続可能な天然魚の認証
MSC

違法な取引の排除

- ・ワシントン条約の絶滅危惧種として取引制限のあるヨーロッパうなぎに関しては、規定を担保する方法が、現存しないため、取り扱いを中止する。

定期的なリスク評価

- ・ワシントン条約の改定や、条約に影響のあるIUCN*のレッドリスト等の改定の際には、リスクの再評価を行い、必要な対策を検討する。



持続可能な養殖魚の認証
ASC

北海道産ほたて貝 2014年3月



京都産赤かれい=京都女子大 2015年3月



生アトランティックサーモン 2014年2月



骨とりパンガシウス 2014年6月



6月4日 完全養殖生本まぐろ発売イベント

AEON RETAIL



まぐろ売場全景 18尺展開



発売イベントフォトセッション



11:00から 解体ショー&即売会スタート



おつくり中心に展開